

つくば市(つくばし)

 市章 〒 305-8555 〈住所〉つくば市研究学園一丁目1番地1 〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633 〈HP〉https://www.city.tsukuba.lg.jp/ 〈e-mail〉gen020@city.tsukuba.lg.jp					法人番号	8000020082201
地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業	※令和8年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水)			
都市開発	退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水防					
類型	施行時特例市	地方公共団体コード	082201	面積	283.72 km ²	

<行政組織>

①長等(令和8年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (47歳)	任期	令和10年11月16日
		就任回数	3期目
副市長	松本 玲子/篠塚 英司		

②議会(令和8年5月1日現在)

議長	黒田 健祐	副議長	小森谷 さやか
任期	令和10年11月29日	条例定数	28人
		現議員数	28人
党派別	自民1人、公明3人、共産1人、無所属23人		

③職員数(令和7年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
2,083	1,970	1,404	113	
一般行政職の平均給料月額	3,153 百円	ラスパイルズ指数 97.4	地域手当補正後ラス指数	97.4
全職員数の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	
	1,987	2,026	2,058	

④機構図(令和8年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
 市長 公室 - 秘書課、広報戦略課(広聴室)、国際都市推進課、危機管理課、ダイバーシティ推進室
 総務部 - 総務課(すぐ対応室、臨時給付金室)、人事課(組織開発推進室)、法務課、契約検査課(工事検査室)
 政策イノベーション部 - 企画経営課、情報システム課(情報ネットワークセンター)、科学技術戦略課(スタートアップ推進室、産業振興センター)、デジタル政策課
 財務部 - 財政課、管財課、公共資産利活用推進課、納税課、市民税課、資産税課
 市民部 - 市民協働課(地域改善対策室、消費生活センター)、つくば市民センター、市民窓口課(窓口センター)、スポーツ振興課、スポーツ施設課、芸術文化推進課、地域交流推進課(仮称)上郷コミュニティセンター準備室、地域交流センター、市民ホール、働く婦人の家
 福祉部 - 福祉政策課、生活支援課、障害福祉課(障害者地域支援室、福祉支援センター)、高齢福祉課(高齢者支援センター)、介護保険課、地域包括支援課
 こども・保健部 - こども政策課、幼児保育課(保育所)、こども育成課(児童館)、こども未来課、国民健康保険課、医療年金課、健康増進課(保健センター、健康増進施設いまいきプラザ)
 経済部 - 産業振興課、立地推進課、農業政策課(鳥獣対策・森林保全室)、土地改良課、観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里、荻崎こもれび六斗の森)
 都市計画部 - 都市計画課、学園地区市街地振興課、周辺市街地振興課、建築指導課、開発指導課、総合交通政策課(サイクルコミュニティ推進室)
 建設部 - 道路計画課、都市計画道路整備推進課、道路整備課、道路管理課、公園・施設課、公共施設整備課、住宅政策課、防犯交通安全課
 生活環境部 - 環境政策課、環境保全課(生物多様性推進室)、環境衛生課(つくばメモリアルホール)、サステナスクエア管理課
 上下水道局 - 水道総務課、下水道業務課、上下水道業務課、水道工務課、水道監視センター、下水道工務課
 <会計管理者> - 会計事務局
 <教育長>
 教育局 - 教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、学び推進課(特別支援教育推進室)、教育相談センター、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課(桜歴史民俗資料館)、中央図書館(視聴覚センター)
 <消防長>
 消防本部 - 消防総務課、予防課、消防救助課、救急課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(豊里分署、桜分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(荻崎分署)
 <議会>
 議会局 - 議会総務課
 <行政委員会>
 選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)
 <オンブズマン> 事務局

<概要>

①沿革

昭和62年11月30日	合併(市制施行) 大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
昭和63年1月31日	編入 筑波町
平成14年11月1日	編入 荻崎町
平成19年4月1日	特例市へ移行※

※ 法令改正により現在は施行時特例市

②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置している。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。市内には国と民間合わせて約160の研究機関が立地する「科学のまち」であり、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	110,230	114,774	121,043	131,845
	女	104,360	112,189	120,613	131,361
	合計	214,590	226,963	241,656	263,206
世帯数	87,477	98,190	110,490	126,763	

④有権者数(令和8年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R8.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	102,321	100,186	202,507	

<産業・経済>

①生産・所得(令和5年度)

市町村内総生産	16,272 億円	住民所得	10,970 億円
		人口1人当り住民所得	4,289 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和5年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	4,627 0.3%	2,807 2.5%
第2次	243,702 15.0%	21,400 19.3%
第3次	1,363,564 83.8%	86,814 78.2%
総額・総数	1,627,230 -	111,021 -

③農業・工業・商業 (戸・事業所・人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	3,828	237	4,805
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31)
	246	11,450	439,519
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	1,794	17,010	590,694

④特産物

米、芝、ブルーベリー、ねぎ、ワイン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	118,668,733	122,604,761	3.3
歳出	112,592,793	117,173,161	4.1
形式収支	6,075,940	5,431,600	-
実質収支	4,085,827	4,295,126	-
単年度収支	△ 231,611	209,299	-
実質単年度収支	△ 2,369,973	△ 2,347,058	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	122,605	-	3,936	3.3
地方税	53,062	43.3	1,872	3.7
地方交付税	165	0.1	△ 24	△ 12.7
国庫支出金	22,756	18.6	281	1.3
地方債	9,397	7.7	△ 2,406	△ 20.4
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	37,225	30.3	4,213	12.8
うち繰入金	6,544	5.3	935	16.7
歳出	117,173	-	4,580	4.1
義務的経費	59,668	51.0	6,426	12.1
人件費	21,871	18.7	2,451	12.6
扶助費	31,395	26.8	3,901	14.2
公債費	6,402	5.5	74	1.2
投資的経費	17,790	15.2	△ 5,961	△ 25.1
普通建設事業費	17,790	15.2	△ 5,961	△ 25.1
うち補助	9,840	8.4	△ 918	△ 8.5
うち単独	7,792	6.6	△ 4,934	△ 38.8
その他の経費	39,715	33.8	4,115	11.6
うち繰出金	6,075	5.2	376	6.6

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.25)
連結実質赤字比率	- % (16.25)
実質公債費比率	6.4 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	41.3 % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	1.106	[0.666]
経常収支比率	96.8 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	63,147 百万円	[17,283]
地方債現在高(A)	65,201 百万円	[25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	40,824 百万円	[5,771]
積立金現在高(C)	12,648 百万円	[7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	93,377 百万円	[23,010]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	20,509,710 (37.7)	19,903,997 (37.5)	97.0 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	5,219,426 (9.6)	5,172,956 (9.7)	99.1 [98.8]
固定資産税 (構成比)	24,076,947 (44.3)	23,566,005 (44.4)	97.9 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	54,336,949	53,062,331	97.7 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	32 校	体育館	10 か所
中学校 ※1	15 校	プール	8 か所
義務教育学校 ※1	4 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※1	24 園	老人福祉施設	105 か所
保育所 ※1	78 か所	病院・一般診療所	224 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	60.1 %
図書館	5 か所	道路舗装率	74.8 %
公営住宅	818 戸	上水道等普及率	96.2 %
公民館等	9 か所	污水処理普及率	94.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
徹底した行政改革	R8	行政窓口のデジタル化、スマートヘルスケア推進事業、データ活用推進事業、庁内ネットワーク基盤整備事業、生活保護AI相談システムの導入 ほか	1,566
安心の子育て・教育	R8	部活動改革・地域展開推進事業、ブックスタート事業、つくば市プレスクール・フレクラス、アフタースクール事業、5歳児健康診査事業、小規模特認校制度の導入、ユースセンター事業 ほか	1,575
頼れる福祉	R8	児童発達支援センター整備事業、DV等相談支援事業、大学等受験料及び模擬試験料補助金の創設、不妊治療助成事業、がん患者アピアランスケア支援助成金事業 ほか	912
便利なインフラ	R8	スマートモビリティ推進事業、自動運転バス実証事業、生ごみ等資源化検討事業、自転車のまちづくり整備事業、シェアサイクル「つくチャリ」事業 ほか	2,957
活気ある地域	R8	(仮称)つくば市陸上競技場整備事業、森林バンク事業、産業用地創設事業、区域指定追加策定事業、アーバンスポーツ施設整備事業 ほか	1,952
誇れるまち	R8	芸術文化創造拠点整備事業、生物多様性つくば戦略推進事業、地酒振興事業、道の駅整備推進事業、新図書館検討事業 ほか	708

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 科学的根拠に基づく政策立案及び職員意識変革 多様な居場所・コミュニティ拠点の創出 高齢者や障害者等すべての人が自分らしく生活できる社会の実現 強固なインフラの構築 地域経済の活性化 地域資源や豊かな資源の継承 <p><特色ある行政></p> <p>以下5つの考え方を土台とし、世界のあしたが見えるまち(つくばで市民が幸せになるモデルを作り、世界にヒントをもたらしていく)のヴィジョンを実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 全世代・全市民の幸せ 科学技術を使った課題解決 持続可能な15分都市 変革し続け、市民と共創する市役所 「緑」への転換(グリーン・シフト)
